

(表-1) 53年度建設省関係予算概算要求

Table with 4 columns: 事業費 (53年度要求額(A), 前年度(A/B), 53年度要求額(C), 倍率(C/D)). Rows include 道路, 治山治水, 都市計画, 下水道, 住宅, etc.

53年度「建設省・労働省」予算要求の内容決まる

事業費で約11兆円

住宅対策重点に編成

建設省は、六月、五年度予算の概算要求額を発表した。それによると建設省関係予算額は、国費三兆四、三〇六億円(対前年比一四・四%)、事業費は十兆九、九三九億円(同七・七%)増である。

【建設省】

予算要求総括表は別表(1)の通りである。

この中で、住宅対策には四兆七千二百五十万円の事業費が計上されており、三六・四%増と高い伸び率になったのは、経済的波及効果の高い住宅対策に重点が置かれたもの。

住宅対策を受け持つ住宅局の予算の概要は、以下のとおりである。(以下表(2)参照)

【公営住宅建設事業】建設戸数は、別表(2)の通り七万戸建設の予定。この七万戸の建設に当たっては、居住水準の向上のため規模を300㎡を拡大し、すべての住宅を3DK以上で供給できるように、また

【住宅金融公庫】

資金貸付戸数を四万二千戸とし、居住水準の向上を図るため融資規模を引き上げ、融資単価の是正を図る。また、勤労者の持家取得の促進を図るため、個人住宅を三万八千戸とし、一戸当たり

の融資額を木造で四〇万円から五〇万円、高層住宅購入に六〇万円から七〇万円とそれぞれ引き上げる。(大都市地域)を、計画的住宅建設の促進を

(表-2) 53年度住宅建設計画戸数

Table with 4 columns: 区分, 53年度要求, 前年度比較(△は減), (単位: 戸). Rows include 国庫補助住宅, 公庫住宅, 民間住宅, etc.

【住宅環境整備事業】

住環境の整備を推進するため、全国約三〇八〇地区において、不良住宅の除却、公共公舎施設の整備、改良住宅の建設九千戸、資金の融資等を行う。

工事費の引上げ及び用地費の適正化を図る。

図るため、分譲住宅を五万二千戸貸付住宅を三万戸に拡充する。このほか、利用者の負担軽減を確保し、「かし」の補修を円滑化

また、住宅の省エネルギー対策について、所要の計画及び基準を策定し、その運用、普及を図り、大規模建築物、特殊建築物、省エネルギーシステムを開発する

とともに、北海道向け防寒住宅の開発を行い、省エネルギー対策の推進を図る。

さらに、大工・工務店等の規模別生産実態等を把握することにより、住宅等小規模建築物の生産合理化施策の基礎資料の整備及び小規模建築物の合理化、近代化を促進することとしている。

建設業振興基金の積極的な活用、建設業振興基金の活用、建設業の経営管理の改善指導等を行うとともに、同基金に建設業に関する情報の収集、提供等を行う建設業情報センター(仮

称)を設置する。

また、建設技術及び技能を身に付けた健全な青少年を育成するため、産業開発青年隊の教育訓練を充実する。

また、建設労働力・人材対策として、良質な労働力の確保及び定着化を推進し、あわせて労働福祉の向上を図ったり、職業寒冷地域における工事の通年実施体制(二〇労働者財形形成促進制度の改善

細川事務理事が参加している。

建設省関係予算概算要求

建設省関係予算概算要求

建設省関係予算概算要求

(表-3) 昭和53年度労働省予算要求総括表

Table with 4 columns: 事業, 53年度要求額(百万円), 対前年度要求倍率(%), 対前年度実績(%). Rows include 要一, 官備, 労働, etc.

【労働省】

労働省は表(3)の通り次年度予算として、一兆八、一六四億三千七百円(前年比一三・三%)増を要求している。

このうち安定成長下における雇用の安定と就業条件の向上に

一兆三、三三億五、六〇〇万円を計上しており、その細目は次の通りである。

○産業構造の変化等に対応する雇

○労働者福祉施設の整備(一八七億四千二百万円)

○労働者青少年福祉対策の推進(一億七千七百円)

○中小企業退職金共済制度の推進(三三億四千三百万円)

また、認定職業訓練に対する助成の強化として運営補助単価の引き上げ(養成訓練一千万五百円を三千万五百円に、成人訓練を六千円から六千六百円に)と施設費補助単価の引き上げ(一万八千四百円から二万七、七九二円)が計上されている。

また、労働者生活を通じての生活安定と能力の開発には七二億円を計上している。この細目は、次の通りである。

○労働者財形形成促進制度の改善

○労働者住宅手当の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

○労働者生活安定基金の増額(一億七千七百円)

建築標準経営モデルの設定作業進む

建設業振興基金が中小建設業の振興の一環として進めている建築標準経営モデル委員会(委員: 長山一樹、大塚隆夫、長谷川清、山本一雄、山本一雄、山本一雄)は、八月二十三日、第一回目の委員会を開き、経営モデルの検証要領を決定した。この委員会は、当会から中川事務理事が参加している。

会場まで全十一都市において、一棟組壁工法基準告示、公庫仕様書改訂の講習会を開催している。

今回の講習会は、棟組壁工法技術基準告示及び公庫工事仕様書改訂の講習会を開催している。

今回の講習会は、棟組壁工法技術基準告示及び公庫工事仕様書改訂の講習会を開催している。

今回の講習会は、棟組壁工法技術基準告示及び公庫工事仕様書改訂の講習会を開催している。

今回の講習会は、棟組壁工法技術基準告示及び公庫工事仕様書改訂の講習会を開催している。

今回の講習会は、棟組壁工法技術基準告示及び公庫工事仕様書改訂の講習会を開催している。

Advertisement for '住宅資材大見本市' (Home Materials Fair) held from 9/23-25 at the Metropolitan Industrial Exhibition Hall. It lists various home materials and construction equipment on display.

Advertisement for 'あれこれ' (This and That) magazine, featuring a collection of essays and articles. It mentions the magazine's focus on diverse topics and its publication schedule.

